

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	ユーピーアール株式会社
【英訳名】	UPR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 酒田 義矢
【本店の所在の場所】	山口県宇部市寿町三丁目5番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階
【電話番号】	03(3593)8013
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員コーポレート本部長 町田 敏明
【縦覧に供する場所】	ユーピーアール株式会社 東京本社 （東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	6,314,972	6,429,479	12,927,354
経常利益 (千円)	479,365	674,984	850,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	297,980	422,229	561,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,304	423,895	572,394
純資産額 (千円)	6,943,015	7,541,710	7,215,878
総資産額 (千円)	19,083,125	19,251,492	18,528,731
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.90	55.12	73.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.28	39.02	38.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,413,385	1,595,312	2,906,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,496,049	992,714	3,181,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,229	57,787	675,026
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,695,788	3,383,354	2,714,009

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.86	16.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が681百万円増加したこと及び商品が65百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が51百万円増加した一方で、有形固定資産が134百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は19,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円増加したこと及び買掛金が209百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が131百万円減少したことによるものであります。また固定負債は7,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が711百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の出現により、まん延防止等重点措置が実施されるなど、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きに足踏みがみられました。また、コンテナ不足やウクライナ危機による物流の混乱等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、総合物流施策大綱(2021-2025)にも記載されているとおり「これまで進捗してこなかった物流のデジタル化や構造改革を加速的に促進させる好機」となっています。「トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備」には、パレット輸送は必須であり、レンタルパレットを利用したパレットプールシステムへの関心は、2024年問題を2年後に控え、極めて高くなってきています。また、女性や高齢者を中心とした「新たな労働力の確保に向けた対策」として、当社アシストスーツへの関心も引き続き高いレベルを維持しています。

このような中、輸送用レンタルパレット需要は堅実に伸長し、新型コロナウイルス感染症に起因する生産調整等により在庫が減少した影響で落ち込んでいた保管用レンタルパレット需要は徐々に回復したものの、港湾地区での需要低迷は続き、レンタル売上は前年同期比で若干のプラス成長にとどまりました。一方、物流拠点投資は順調に推移し、販売売上は前年並みの売上を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,429百万円(対前年同期比1.8%増加)、営業利益は300百万円(同0.0%増加)、経常利益は674百万円(同40.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円(同41.7%増加)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

トラックドライバーの高齢化や深刻なドライバー不足は年々高まってきており、総合物流施策大綱(2021-2025)においても、労働力不足対策と物流構造改革の推進(担い手にやさしい物流)等が提言されていること、また2024年度にトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることから、各企業の物流に対する問題意識は高まってきています。輸送用レンタルパレットにおいて、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は、トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がることもあり、引続き取扱量が拡大し

ています。一方で未開拓の業界へのアプローチを進めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みもあり、新規の取組は伸び悩みました。保管用のレンタルパレットは、取引先の大口紛失の影響及び、引続きコンテナ不足の影響等もあり海外からの輸入減少等により在庫が減少した影響で、港湾地区を中心に一部で需要が減少している状況は続きました。海外事業は概ね順調に推移しました。医薬品輸送等で需要が拡大している「なんつい」が順調に伸長し、物流IoTは計画を下回ったものの前年同期比で2ケタのプラス成長となりました。新型コロナウイルス感染症によりアシストスーツではオンライン体験会等の開催を継続し拡販を図っています。また、SDGsの観点から労働環境の改善策として意識は高まっており、検討を継続してきた企業の本格導入は着実に進んでいます。

以上の結果、物流事業では、売上高5,975百万円（対前年同期比1.5%増加）、セグメント利益1,198百万円（同32.1%増加）となりました。

（コネクティッド事業）

ICTにおいてエレベーター、駐車場精算機の遠隔監視ソリューションについて、3Gから4Gシステムへの移行が順調に進行していることや、顧客の計画前倒しにより、機器販売数は増加し、増収となりました。カーシェアリングシステムについては、半導体不足の影響による顧客のカーシェアリング車両の納車遅延が続いており、車載器販売が予定台数を下回りました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高453百万円（対前年同期比6.2%増加）となり、セグメント損失63百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,383百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,595百万円（前年同期は1,413百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,295百万円及び税金等調整前四半期純利益670百万円等、支出の主な要因としては未払又は未収消費税等の増減額170百万円、法人税等の支払額98百万円、及び棚卸資産の増加70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は992百万円（前年同期は2,496百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出892百万円及び無形固定資産の取得による支出92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は57百万円（前年同期は116百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては短期借入れによる収入1,000百万円、支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出842百万円及び配当金の支払額99百万円等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。セグメント別の内訳は、物流事業で23百万円、コネクティッド事業で2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	7,660,000	-	96,000	-	-

(5)【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
酒田義矢	山口県宇部市	3,838	50.11
酒田三男	山口県宇部市	455	5.94
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	421	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	393	5.14
酒田加代子	山口県宇部市	320	4.18
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	296	3.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	205	2.69
ユーピーアール従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目3番2号 内幸町東急ビル12階	186	2.44
酒田健治	東京都渋谷区	112	1.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	110	1.44
計	-	6,340	82.77

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

3. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,000	76,550	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	7,660,000	-	-
総株主の議決権	-	76,550	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユーピーアール(株)	山口県宇部市寿町三丁目5番26号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,009	3,395,923
受取手形及び売掛金	1,621,687	1,625,498
電子記録債権	149,664	176,745
商品	467,293	532,702
原材料及び貯蔵品	15,451	18,559
その他	221,331	230,224
貸倒引当金	2,564	2,639
流動資産合計	5,186,873	5,977,014
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	9,603,852	9,550,080
その他(純額)	2,805,018	2,724,549
有形固定資産合計	12,408,871	12,274,630
無形固定資産	347,722	399,257
投資その他の資産		
その他	597,213	612,540
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	585,263	600,590
固定資産合計	13,341,857	13,274,478
資産合計	18,528,731	19,251,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,217,783	1,426,947
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,786	1,550,646
未払法人税等	85,553	253,672
賞与引当金	171,203	194,406
役員賞与引当金	-	19,193
その他	419,863	205,786
流動負債合計	3,576,189	4,650,652
固定負債		
長期借入金	6,954,360	6,242,842
役員退職慰労引当金	525,426	533,012
退職給付に係る負債	238,139	262,571
資産除去債務	15,533	15,625
その他	3,202	5,078
固定負債合計	7,736,662	7,059,129
負債合計	11,312,852	11,709,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	6,709,453	7,032,109
自己株式	825	923
株主資本合計	7,195,976	7,518,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,507	5,944
為替換算調整勘定	11,553	11,820
その他の包括利益累計額合計	45	5,876
非支配株主持分	19,947	29,052
純資産合計	7,215,878	7,541,710
負債純資産合計	18,528,731	19,251,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	6,314,972	6,429,479
売上原価	4,272,175	4,393,138
売上総利益	2,042,796	2,036,341
販売費及び一般管理費	1,741,977	1,735,490
営業利益	300,819	300,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	26
受取補償金	95,160	363,831
保険解約返戻金	75,057	-
その他	30,365	28,810
営業外収益合計	200,612	392,669
営業外費用		
支払利息	20,986	18,472
その他	1,080	63
営業外費用合計	22,066	18,535
経常利益	479,365	674,984
特別利益		
固定資産売却益	1	215
特別利益合計	1	215
特別損失		
固定資産除却損	7,670	1,233
ゴルフ会員権評価損	-	3,740
特別損失合計	7,670	4,973
税金等調整前四半期純利益	471,696	670,226
法人税、住民税及び事業税	120,702	266,917
法人税等調整額	53,014	26,417
法人税等合計	173,716	240,500
四半期純利益	297,980	429,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,980	422,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	297,980	429,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	5,562
為替換算調整勘定	345	267
その他の包括利益合計	1,324	5,830
四半期包括利益	299,304	423,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,304	416,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,696	670,226
減価償却費	1,262,006	1,295,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	803	65
賞与引当金の増減額(は減少)	57,654	23,128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,338	19,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,746	7,585
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,612	24,432
受取利息及び受取配当金	29	26
保険解約返戻金	75,057	-
支払利息	20,986	18,472
固定資産売却損益(は益)	1	215
固定資産除却損	7,670	1,233
ゴルフ会員権評価損	-	3,740
売上債権の増減額(は増加)	77,025	26,395
棚卸資産の増減額(は増加)	132,826	70,377
仕入債務の増減額(は減少)	79,608	4,433
未払又は未収消費税等の増減額	53,239	170,668
その他	2,520	78,883
小計	1,758,080	1,712,782
利息及び配当金の受取額	46	84
利息の支払額	21,056	18,621
法人税等の支払額	324,642	98,934
法人税等の還付額	958	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,385	1,595,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,559,369	892,518
有形固定資産の売却による収入	1	215
無形固定資産の取得による支出	62,053	92,411
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	4,020	6,760
定期預金の預入による支出	10,404	12,322
保険積立金の解約による収入	160,517	-
その他	18,762	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,496,049	992,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	784,322	842,658
自己株式の取得による支出	105	97
配当金の支払額	99,343	99,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,229	57,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,107	8,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	962,328	669,344
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,116	2,714,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,695,788	3,383,354

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
当座貸越極度額の総額	14,800,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	1,042,468	1,972,460
差引額	13,757,532	12,827,540

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
従業員給料及び賞与	594,711千円	602,117千円
退職給付費用	37,987	37,171
賞与引当金繰入額	152,258	163,783
役員賞与引当金繰入額	20,010	18,105
役員退職慰労引当金繰入額	40,352	17,935
貸倒引当金繰入額	795	65

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	2,706,423千円	3,395,923千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,635	12,569
現金及び現金同等物	2,695,788	3,383,354

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月15日 取締役会	普通株式	99,575	13	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月15日 取締役会	普通株式	99,574	13	2021年8月31日	2021年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,887,856	427,116	6,314,972	-	6,314,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,887,856	427,116	6,314,972	-	6,314,972
セグメント利益又は 損失()	907,257	8,956	898,301	418,935	479,365

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 418,935千円には、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 418,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,975,896	453,583	6,429,479	-	6,429,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,975,896	453,583	6,429,479	-	6,429,479
セグメント利益又は 損失()	1,198,707	63,591	1,135,116	460,131	674,984

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 460,131千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 460,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	物流事業	コネクティッド事業	
パレットレンタル	4,304,770	-	4,304,770
物流機器販売	1,396,116	-	1,396,116
物流その他	275,008	-	275,008
ICT	-	307,744	307,744
ピークルソリューション	-	145,839	145,839
顧客との契約から生じる収益	5,975,896	453,583	6,429,479
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,975,896	453,583	6,429,479

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	38円90銭	55円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,980	422,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,980	422,229
普通株式の期中平均株式数(株)	7,659,643	7,659,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

ユーピーアール株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小宮山 高路
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユーピーアール株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユーピーアール株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。